

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2140（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鷺海 浩介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2140（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鷺海 浩介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	395,229	347,551	1,531,483
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,454	56,590	311,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	62,359	46,442	443,028
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,292	46,203	440,192
純資産額 (千円)	1,258,201	1,550,536	1,638,101
総資産額 (千円)	2,348,829	2,214,645	2,351,963
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	15.08	11.23	107.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	70.0	69.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における世界経済については、中国をはじめとしたアジア新興国の経済鈍化や、英国のEU離脱問題等により先行きは不透明な状態となっており、米国経済はドル高による影響などから輸出や設備投資が低調に推移しているほか、雇用市場の改善のペース鈍化により消費の勢いがやや弱まりました。日本経済においては4月に発生した熊本地震の影響等により、景気の改善に足踏み感がみられるものの、企業収益は高い水準にあり緩やかな回復基調が続いています。ホテル業界におきましては、政府の掲げた観光立国推進に向けた施策や、格安航空会社の就航便数の拡大等により、訪日外国人観光客数が隔月とも前年同月を大きく上回り、国内の宿泊需要も継続的に高い状況が続いております。しかしながら、上記世界経済の懸念による今後の訪日外国人旅行者マーケットの動向には注視が必要です。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産金融事業において収益力強化のための新たな管理資産受託に積極的に取り組むとともに、ホテル運営事業において安定的な収益獲得のための顧客基盤の確立に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、売上高347,551千円（前年同期比12.1%減）、営業損失66,785千円（前年同期は86,174千円の営業利益）、経常損失56,590千円（前年同期は82,454千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失46,442千円（前年同期は62,359千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は157,545千円（前年同期比49.3%減）、営業損失は61,111千円（前年同期は122,991千円の営業利益）となり、ホテル運営事業の売上高は333,819千円、営業損失3,847千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産2,214,645千円、負債664,109千円、純資産1,550,536千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、137,317千円減少となりました。これは主に、売掛金の回収によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、49,753千円減少となりました。これは主に、消費税及び法人税等の支払いによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、87,564千円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,136,100	4,136,100	-	-

- (注) 1. 発行済株式の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。
 2. 平成28年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第二部へ市場変更し
 ております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,136,100	-	880,010	-	311,943

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,800	41,358	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,136,100	-	-
総株主の議決権	-	41,358	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,311	601,428
売掛金	268,022	98,912
繰延税金資産	29,331	41,596
その他	28,529	39,143
貸倒引当金	-	134
流動資産合計	897,195	780,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,530	38,530
減価償却累計額	31,797	32,125
建物(純額)	6,732	6,404
工具、器具及び備品	54,625	55,225
減価償却累計額	37,489	38,464
工具、器具及び備品(純額)	17,136	16,760
有形固定資産合計	23,869	23,164
無形固定資産		
のれん	285,344	275,504
その他	1,679	6,223
無形固定資産合計	287,023	281,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,016	1,041,329
繰延税金資産	14,086	14,097
その他	73,504	73,378
投資その他の資産合計	1,142,607	1,128,806
固定資産合計	1,453,500	1,433,699
繰延資産		
株式交付費	1,267	-
繰延資産合計	1,267	-
資産合計	2,351,963	2,214,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,492	6,514
短期借入金	377,000	377,000
未払法人税等	50,630	3,222
賞与引当金	3,146	-
その他	250,813	248,591
流動負債合計	685,082	635,329
固定負債		
預り敷金	28,780	28,780
固定負債合計	28,780	28,780
負債合計	713,862	664,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	447,760	359,956
株主資本合計	1,639,714	1,551,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,592
為替換算調整勘定	217	217
その他の包括利益累計額合計	1,613	1,374
純資産合計	1,638,101	1,550,536
負債純資産合計	2,351,963	2,214,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	395,229	347,551
売上原価	175,294	282,997
売上総利益	219,935	64,554
販売費及び一般管理費	133,760	131,339
営業利益又は営業損失()	86,174	66,785
営業外収益		
受取利息	103	91
持分法による投資利益	9,877	10,791
その他	18	2,679
営業外収益合計	10,000	13,562
営業外費用		
支払利息	10,969	1,574
株式交付費償却	2,598	1,267
その他	151	526
営業外費用合計	13,719	3,367
経常利益又は経常損失()	82,454	56,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	82,454	56,590
法人税、住民税及び事業税	20,754	2,127
法人税等調整額	1,554	12,276
法人税等合計	22,308	10,148
四半期純利益又は四半期純損失()	60,146	46,442
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,212	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	62,359	46,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,146	46,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	238
その他の包括利益合計	146	238
四半期包括利益	60,292	46,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,505	46,203
非支配株主に係る四半期包括利益	2,212	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
減価償却費	1,946千円	1,631千円
のれんの償却額	9,839千円	9,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	41,361	10	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	310,624	-	310,624	84,604	395,229	-	395,229
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	310,624	-	310,624	84,604	395,229	-	395,229
セグメント利益 又は損失()	122,991	-	122,991	8,983	114,007	27,833	86,174

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおります。

2. セグメント損失の27,833千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費9,839千円、全社費用36,808千円、セグメント間取引消去18,814千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,731	333,819	347,551	-	347,551	-	347,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,813	-	143,813	-	143,813	143,813	-
計	157,545	333,819	491,364	-	491,364	143,813	347,551
セグメント損失 ()	61,111	3,847	64,958	-	64,958	1,826	66,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、従来、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において両事業を売却したため、当第1四半期連結累計期間において該当する事業はありません。

2. セグメント損失の1,826千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費9,839千円、全社収益及び全社費用の純額3,932千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「新聞・出版事業」、「広告・IR事業」、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」としておりました報告セグメントを、「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

これは、前連結会計年度において、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るためにビジネスモデルの転換を実施したことによるものであり、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	15円08銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	62,359	46,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	62,359	46,442
普通株式の期中平均株式数(株)	4,136,100	4,136,100

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

(子会社の異動、設備投資、及び資金の借入)

当社は平成28年7月27日開催の取締役会において、1. 合同会社メトロ(以下、「本SPC」)に対し新たに匿名組合出資を行うこと、2. 本SPCによるホテルを対象資産とする信託受益権を取得すること、及び3. 本SPCへの匿名組合出資及び信託受益権取得に充当するための資金借入を実施することを決議しました。

これまで当社は、当社の持分法適用会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE.LTDを通じ、大阪市のホテル(ホテル名: イビスタイルズ大阪。以下、「本ホテル」)を対象資産とする信託受益権(以下、「本信託受益権」)を保有しておりましたが、本SPCによる本信託受益権取得により、当社グループの安定収益の成長に寄与すると考えます。

1. 子会社の異動

異動子会社の概要

名称	匿名組合メトロ 営業者 合同会社メトロ
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
代表者	業務執行社員 一般社団法人メトロ 職務執行者 鄭 武壽
出資の総額	1,000,000千円
事業の内容	不動産信託受益権の取得・保有・処分

出資額及び出資比率

異動前の匿名組合出資額	- 千円
異動後の匿名組合出資額(出資比率)	1,000,000千円(100%)
出資日	平成28年7月27日

なお、匿名組合メトロは当社の連結子会社となります。

2. 設備投資

取得資産の内容

売買契約締結日	平成28年7月27日
引渡日	平成28年7月28日
取得資産の種類	不動産信託受益権
取得価額	約8,500,000千円

3. 資金の借入

資金の用途	設備投資及び匿名組合出資
借入先の名称	株式会社りそな銀行
借入金額	7,500,000千円(借入人: 合同会社メトロ) 1,000,000千円(借入人: 当社) 466,000千円(借入人: 当社)
借入利率	変動金利(基準金利+スプレッド) 、 変動金利(短期プライムベース)
借入実行日	、 平成28年7月28日 平成28年7月27日
担保提供	に係る担保提供 本SPCの所有する本信託受益権質権設定。 当社、リセス・マネジメント株式会社及び株式会社ホテルWマネジメントによる連帯保証。 、 に係る担保提供 該当ありません。

なお、借入金額のうち 1,000,000千円につきましては、平成28年7月29日に全額の返済が完了しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、平成28年7月27日開催の取締役会において、合同会社メトロ（以下、「本SPC」）に対し新たに匿名組合出資を行うこと、本SPCによるホテルを対象資産とする信託受益権を取得すること、及び本SPCへの匿名組合出資及び信託受益権取得に充当するための資金借入を実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。